

敦賀市港湾施設事業経営戦略

団 体 名 : 福井県敦賀市

事 業 名 : 敦賀市港湾施設事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要 * 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年度	昭和46年度
職 員 数	0人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾
年間取扱貨物量 ※過去3年分を記載	R6 18,413,714トン	R5 16,837,063トン	R4 16,714,001トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年分を記載	R6 91,933人	R5 82,741人	R4 62,662人
年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	R6 19,291千円	R5 19,296千円	R4 19,298千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R6 625.6%	R5 293.2%	R4 556.8%
経費回収率* ※過去3年度分を記載	R6 421.7%	R5 239.4%	R4 391.7%
民間活用の状況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

* 法適 $(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$ 非適 $(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100)$

(2) 使用料形態 * 施設区分の中で複数の使用料形態がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分	使用料区分	現行(a) (H31年改正)	前回(b) (H26年改正)	改定率 (a/b)%	前々回(c) (H13年改正)	改定率 (b/c)%
ふ 頭 用 地	舗 装				月額56円/㎡	
	未 舗 装				月額27円/㎡	
上 屋	荷 さ ば き 上 屋	月額419円/㎡	月額412円/㎡	102%	月額400円/㎡	103%
	コ ン テ ナ 上 屋	月額523円/㎡	月額515円/㎡	102%	月額500円/㎡	103%
	燻 蒸 上 屋					
	旅 客 上 屋					
荷 役	機 械					
引	船 場					
貯	木 場					
そ の 他						

* 各項目の単位を明記すること

* H31年改正では、内税表記から外税表記に変更している(現行欄の金額は税込表記)

2. 経営の基本方針

港湾附属施設の使用料収入で施設の維持管理等を賄っていく。
また維持管理費を除いた収支差引き後の余剰分は、一般会計に繰入する。

3. 投資・財政計画(収支計画)

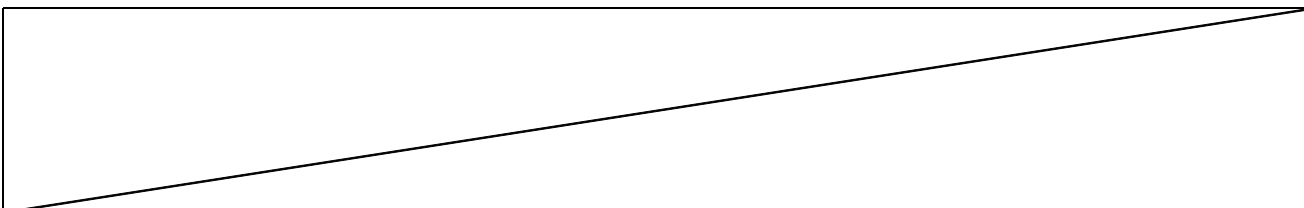
(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明



② 収支計画のうち財源についての説明

令和6年度をもってG上屋の機能を廃止しており、令和7年度以降は、使用料収入が減少している。
一方、令和7年度をもってコンテナ上屋倉庫建設事業債の償還が終了し、収益超過となっており、引き続き、営業経費や維持管理コストなどの支出分を使用料収入で賄える見込み。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

主な支出としてG上屋やコンテナ上屋の維持管理費だが、令和8年度に予定しているG上屋解体により、その分の経費について削減となる見込み。
なお、G上屋解体にかかる費用は、一時的には市債と一般財源により賄うが、市債分については、使用料収入等により10年間で償還する計画としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	港湾附属施設について、施設の長寿命化を図るため改修を検討する。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	
防災・安全対策に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料形態に関する事項	
取扱貨物量に関する事項	
船舶乗降旅客数に関する事項	
繰入金に関する事項	
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	令和16年度までの経営戦略を策定しているが、期間終了前に使用料体系の変更等があった場合は適宜経営戦略の更新及び見直しを行う。期間終了までに大幅な変更がなかった場合、令和16年度中に経営戦略の更新及び見直しを行う。
-------------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
				(決算)	(決算)	(決算見込)									
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)		20,438	20,264	15,195	15,099	15,099	15,099	15,099	15,099	15,099	15,099	15,099	15,099
		(1) 営 業 収 益 (B)		19,296	19,291	14,620	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
		ア 料 金 収 入		19,296	19,291	14,620	14,498	14,498	14,498	14,498	14,498	14,498	14,498	14,498	14,498
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他					2	2	2	2	2	2	2	2	
		(2) 営 業 外 収 益		1,142	973	575	599	599	599	599	599	599	599	599	599
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他		1,142	973	575	599	599	599	599	599	599	599	599	599	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)		6,971	3,239	3,219	2,671	4,481	4,675	4,471	4,262	4,046	3,823	3,594	3,358
		(1) 営 業 費 用		6,967	3,236	3,218	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他		6,967	3,236	3,218	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671
		(2) 営 業 外 費 用		4	3	1		1,810	2,004	1,800	1,591	1,375	1,152	923	687
ア 支 払 利 息			4	3	1		1,810	2,004	1,800	1,591	1,375	1,152	923	687	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		13,467	17,025	11,976	12,428	10,618	10,424	10,628	10,837	11,053	11,276	11,505	11,741		
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)					75,000								
		(1) 地 方 債					75,000								
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)		13,557	17,091	11,976	87,428	10,618	10,424	10,628	10,837	11,053	11,276	11,505	11,741
		(1) 建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		1,565	1,566	1,568		6,536	6,733	6,937	7,146	7,362	7,585	7,814	8,050
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金			11,992	15,525	10,408		4,082	3,691	3,691	3,691	3,691	3,691	3,691	3,691	
(5) そ の 他					87,428										
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 13,557	△ 17,091	△ 11,976	△ 12,428	△ 10,618	△ 10,424	△ 10,628	△ 10,837	△ 11,053	△ 11,276	△ 11,505	△ 11,741		

